

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	防火水槽設置事業							
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防総務課	係	庶務係	評価票作成者	庶務担当係長 柴田義則
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急	コード	1 3 2
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	消防体制の強化	コード	1 3 2 2
					単位施策(小)	消防力の充実・強化	コード	1 3 2 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	防火水槽の未設置地区		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	防火水槽が不足している地域の災害時の体制強化及び安心感を高めて行く。			
1-5 事務事業の内容	災害時の水利確保のために、地下式で耐震性防火水槽(40トン)を不足している地域に設置し、消防力の強化を図って行く。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	防火水槽の不足地域への設置を目指した。	防火水槽は、40トンの有効貯水量があるため、設置のための土地確保が必要となるため設置場所が制限される。		不足地域に設置するため、地域の安全・安心感を与えている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	防火水槽数(基)		204(基)	209(基)	防火水槽を毎年1基設置し、消防力の強化のため不足地区の解消に努めるよう目標値を設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(基)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1									
	人件費 c(千円)	7,035									
	合計コスト d (b+c)(千円)	140									
	単位コスト d/a(千円)	7,175.0									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1基当たり 7,175 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり 当たり										

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 防火水槽設置工事費及び建設に費やした人件費

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	198(基)										
後期目標値に対する達成度(%)	94.7(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	不足地域への設置要請は、強まることから効果的な設置を行う。	厳しい財政状況の中での予算の確保と設置できる場所が制限されるため効率的な強化を図る。	区からの要望等により不足地域に設置することができた。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			